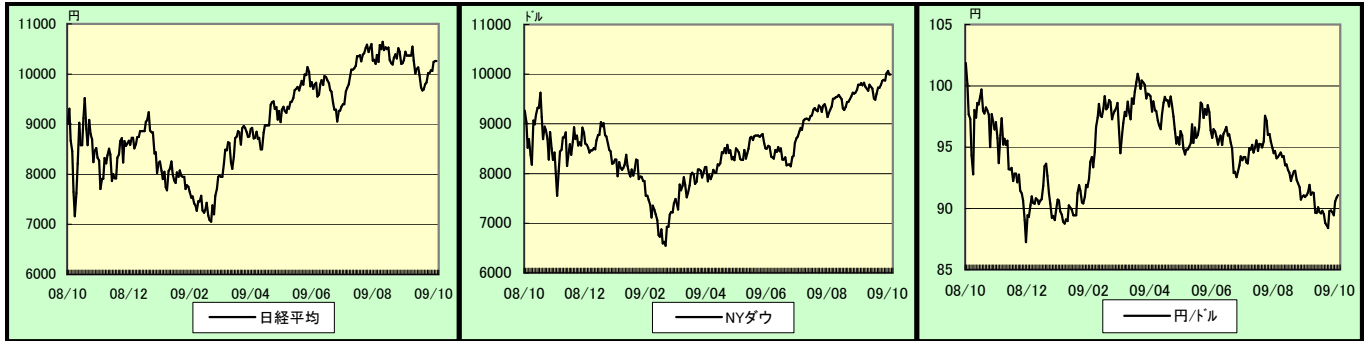


1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)

<日本株>

<米国株>

<円/ドル>



	単位	2008/12/31 (前年末)	2009/9/30 (前月末)	2009/10/16 (前週末)	過去3年高値		過去3年安値	
					水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	10,133.23	10,257.56	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	9,712.28	9,995.91	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	89.70	90.89	124.13	2007/6/22	87.13	2009/1/21

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<続伸、NT倍率(日経平均/TOPIX)が拡大>	
	<p>先週の日本株市場は、日経平均については週間ベースで+241.17円(+2.41%)と続伸し、月間(10月)ベースでも+1.23%と前月末の水準を越える展開となりました。一方、TOPIXは週間ベースで+3.12ポイント(+0.35%)と若干のプラスに留まり、月間ベースでは▲0.98%と前月末の水準を越えることが出来ませんでした。この結果、NT倍率(日経平均をTOPIXで割ったもの)は11.39倍となり、2000年4月以来の水準まで拡大しました。これは、日経平均が、円高の進行が一服したことや新興国を中心に景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇した輸出関連株(株価水準の高い銘柄が多い)の影響を大きく受ける一方、TOPIXはモラトリアム法案、増資による希薄化や突如浮上した日本航空に対する巨額の損失負担など懸念材料の尽きない銀行株(時価総額の大きい銘柄が多い)の下落に大きく影響を受けたためです。業種別の週間リターンでは、引き続き景気動向に敏感な素材関連中心に鉄鋼、鋳業、精密機器、卸売業(商社を含む)が上昇する一方、破綻懸念の高まった日本航空を含む空運業、保険業、銀行業、その他金融業などが下落しました。</p>	

3. 今週の主な予定(日米)

日程	曜日	国	項目	前回
10月20日	Tue	米国	生産者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	9月 0.2%
10月20日	Tue	米国	住宅着工件数(年換算)	9月 598千件
10月22日	Thu	日本	貿易収支	9月 +1833億円
10月22日	Thu	日本	全産業活動指数(前月比)	8月 0.5%
10月22日	Thu	米国	景気先行指標総合指数	9月 0.6%

決算発表予定他	日本	決算発表 (7-9月期) 10/21 キヤノン電子 10/22 ジャフコ 10/23 野村総合研究所
	米国	決算発表 (7-9月期) 10/19 テキサス・インスツルメンツ、アップル 10/20 BNYメロン、コカ・コーラ、ヤフー 10/21 モルガン・スタンレー、ウェルズ・ファーゴ、USバンコプ 10/22 マクドナルド、ダウ・ケミカル、AT&T、アメリカン・エキスプレス 10/23 マイクロソフト

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<日米の企業業績発表や為替の円安への短期的な揺り戻しを好感し、底堅い展開を想定>	
	<p>今週の日本株市場は、日米企業の好調な業績発表や為替の円安への短期的な揺り戻しが好感され、週初安後は世界株市場からの出遅れが修正される形での、底堅い展開を想定しています。20日に発表される貿易収支も、先んじて14日に発表された中国の輸出入が大幅な改善を見せたため、日本も好転が期待できると予想しています。また、投機筋が中心であるシカゴ市場の日経平均先物のポジションが、はっきりと買い超に転換してきたことも、好材料と考えています。</p>	

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。